

平成29年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成28年7月29日

上場会社名 株式会社ホットマン 上場取引所 東
 コード番号 3190 URL http://www.yg-hotman.com/
 代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 伊藤 信幸
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役兼管理本部長 (氏名) 柳田 聡 TEL 022-243-5091
 四半期報告書提出予定日 平成28年8月12日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第1四半期の連結業績（平成28年4月1日～平成28年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属する 四半期純利益 | |
|-------------|-------|---|------|---|------|---|----------------------|---|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 29年3月期第1四半期 | 4,707 | — | △20 | — | △8 | — | △22 | — |
| 28年3月期第1四半期 | — | — | — | — | — | — | — | — |

(注) 包括利益 29年3月期第1四半期 △24百万円 (—%) 28年3月期第1四半期 一百万円 (—%)

| | 1株当たり 四半期純利益 | 潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益 |
|-------------|-----------------|----------------------------|
| | 円 銭 | 円 銭 |
| 29年3月期第1四半期 | △3.08 | — |
| 28年3月期第1四半期 | — | — |

(注) 当社は平成28年3月期第4四半期より連結財務諸表を作成しているため、平成28年3月期第1四半期の記載及び平成29年3月期第1四半期の対前年同四半期増減率の記載をしておりません。

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 |
|-------------|--------|-------|--------|----------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 29年3月期第1四半期 | 14,009 | 5,724 | 40.9 | 791.98 |
| 28年3月期 | 14,729 | 5,842 | 39.7 | 803.09 |

(参考) 自己資本 29年3月期第1四半期 5,724百万円 28年3月期 5,842百万円

2. 配当の状況

| | 年間配当金 | | | | |
|------------|--------|--------|--------|-------|-------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 合計 |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 |
| 28年3月期 | — | 0.00 | — | 10.00 | 10.00 |
| 29年3月期 | — | — | — | — | — |
| 29年3月期(予想) | — | 0.00 | — | 10.00 | 10.00 |

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 平成29年3月期の連結業績予想（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属 する当期純利益 | | 1株当たり 当期純利益 |
|-----------|--------|-----|------|------|------|------|---------------------|-------|----------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 第2四半期(累計) | 9,120 | — | △322 | — | △292 | — | △239 | — | △32.90 |
| 通期 | 21,058 | 1.4 | 359 | 59.7 | 439 | 18.9 | 162 | △20.4 | 22.31 |

(注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

2. 当社は平成28年3月期第4四半期より連結財務諸表を作成しているため、第2四半期(累計)の対前年同四半期増減率は記載しておりません。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料P. 3「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（1）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

| | | | | |
|---------------------|----------|------------|----------|------------|
| ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） | 29年3月期1Q | 7,275,500株 | 28年3月期 | 7,275,500株 |
| ② 期末自己株式数 | 29年3月期1Q | 46,600株 | 28年3月期 | 一株 |
| ③ 期中平均株式数（四半期累計） | 29年3月期1Q | 7,231,700株 | 28年3月期1Q | 7,275,500株 |

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

| | |
|------------------------------|---|
| 1. 当四半期決算に関する定性的情報 | 2 |
| (1) 経営成績に関する説明 | 2 |
| (2) 財政状態に関する説明 | 3 |
| (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 | 3 |
| 2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 | 3 |
| (1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 | 3 |
| (2) 追加情報 | 3 |
| 3. 四半期連結財務諸表 | 4 |
| (1) 四半期連結貸借対照表 | 4 |
| (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 | 5 |
| 四半期連結損益計算書 | 5 |
| 第1四半期連結累計期間 | 5 |
| 四半期連結包括利益計算書 | 6 |
| 第1四半期連結累計期間 | 6 |
| (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 | 7 |
| (継続企業の前提に関する注記) | 7 |
| (株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) | 7 |
| (セグメント情報等) | 7 |

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における我が国の経済環境は、雇用・所得環境の改善が続く中で、緩やかな回復に向かうことが期待されておりますが、株式市場の低迷や円高の進行を背景に、企業収益や個人消費の停滞感が続いており、景気の先行きにつきましては依然として不透明な状況が続いております。

当社グループの新店エリアにおきましても、消費増税を2019年10月に控え、消費者の節約志向が長期化する中、売上高は低調に推移致しました。

そのような環境の中、当社グループにおきましては、会社方針に「あるもの活かし」を掲げ、今ある「人」「商品」「店舗」「資産」「技術」「信用」を最大限に活用し、売場の改装を始めサービスの提供を中心に強化を図って参りました。

当第1四半期連結累計期間内に出退店はありませぬ。第1四半期連結会計期間末の店舗数は、イエローハットが85店舗(前年同期比1店舗増)、TSUTAYAが蔦屋書店(子会社)を含め10店舗、アップガレージが7店舗(前年同期比1店舗増)、カーセブンが3店舗、ダイソーが2店舗、自遊空間が1店舗、宝くじ売場が5店舗、セガが1店舗の合計114店舗となっております。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高は4,707百万円、経常損失は8百万円、親会社株主に帰属する当期純損失は22百万円となりました。

セグメント別の業績は、次の通りであります。

[イエローハット]

当社グループの主たる事業であるイエローハット事業におきましては、重点販売として、中長期で取り組んでいる車検・整備を中心としたサービス部門の充実に加え、サービス関連商品の販売強化を図って参りました。昨今の交通事情の変化や新たなインフラに伴い、ドライブレコーダーやETC2.0等の高粗利商品の販売が比較的好調であったものの、消費者の節約志向が長期化する中、ナビゲーションやアルミホイール等の高額商品の売上は依然として厳しい状況となりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高3,655百万円、セグメント利益(営業利益)は42百万円となっております。

[TSUTAYA]

TSUTAYA事業におきましては、書籍は安定的に販売できたものの、高粗利のレンタル売上高が低迷致しました。また、平成28年3月末に営業を開始致しました子会社である株式会社多賀城蔦屋書店が運営する蔦屋書店におきましても、同様の推移となりました。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高597百万円、セグメント利益(営業利益)は4百万円となっております。

[アップガレージ]

アップガレージ事業におきましては、売場の改装と買取強化に注力したこと並びにアップガレージ秋田店(平成27年9月に開店)の軌道化により、売上高は比較的順調に推移致しました。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高242百万円、セグメント利益(営業利益)は9百万円となっております。

[その他]

ダイソー事業におきましては、季節に合わせた売場の改装に加え、陳列商品の改善に伴い、売上高は順調に推移致しました。

カーセブン事業並びに自遊空間事業におきましては、売上高は低調に推移致しました。

宝くじ事業におきましては、売上高は低調に推移致しました。

不動産賃貸収入におきましては、順調に推移致しました。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高211百万円、セグメント利益(営業利益)は22百万円となっております。

なお、当社は、前連結会計年度末より連結財務諸表を作成しているため、前年同期との比較分析は行っておりませぬ。

（2）財政状態に関する説明

① 資産

当第1四半期連結会計期間末における流動資産の残高は628百万円減少し、7,039百万円（前連結会計年度末7,668百万円）となっております。これは主に、商品が233百万円、未収入金（その他の流動資産）が495百万円減少したことによるものであります。

また、固定資産の残高は91百万円減少し、6,969百万円（前連結会計年度末7,061百万円）となっております。これは主に、建物及び構築物が52百万円、敷金及び保証金（投資その他の資産）が33百万円減少したことによるものであります。

この結果、資産合計は14,009百万円（前連結会計年度末14,729百万円）となっております。

② 負債

当第1四半期連結会計期間末における流動負債の残高は536百万円減少し、5,019百万円（前連結会計年度末5,555百万円）となっております。これは主に、買掛金が239百万円、未払法人税等が236百万円減少したことによるものであります。

また、当第1四半期連結会計期間末における固定負債の残高は65百万円減少し、3,265百万円（前連結会計年度末3,330百万円）となっております。これは主に、長期借入金が77百万円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は8,285百万円（前連結会計年度末8,886百万円）となっております。

③ 純資産

当第1四半期連結会計期間末における純資産の残高は118百万円減少し、5,724百万円（前連結会計年度末5,842百万円）となっております。これは主に、親会社に帰属する四半期純損失を22百万円計上並びに剰余金の配当を72百万円支払ったことによるものであります。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年5月10日の「平成28年3月期 決算短信」で公表致しました第2四半期及び通期の業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

（1）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

（平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用）

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この結果、当第1四半期連結累計期間の営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失へ与える影響額は軽微であります。

（2）追加情報

（繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用）

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (平成28年3月31日) | 当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日) |
|---------------|-------------------------|------------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 854,794 | 1,079,859 |
| 売掛金 | 536,143 | 363,306 |
| 商品 | 5,185,651 | 4,951,895 |
| 貯蔵品 | 1,751 | 1,765 |
| その他 | 1,089,991 | 642,947 |
| 流動資産合計 | 7,668,331 | 7,039,774 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物(純額) | 2,665,247 | 2,612,774 |
| 土地 | 1,868,902 | 1,868,902 |
| その他(純額) | 365,883 | 385,280 |
| 有形固定資産合計 | 4,900,033 | 4,866,957 |
| 無形固定資産 | | |
| のれん | 30,322 | 27,795 |
| その他 | 26,802 | 25,706 |
| 無形固定資産合計 | 57,124 | 53,502 |
| 投資その他の資産 | 2,104,180 | 2,049,531 |
| 固定資産合計 | 7,061,338 | 6,969,991 |
| 資産合計 | 14,729,670 | 14,009,766 |
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 買掛金 | 1,047,462 | 807,696 |
| 短期借入金 | 2,250,000 | 2,150,000 |
| 未払法人税等 | 261,218 | 24,728 |
| 賞与引当金 | 81,666 | 15,666 |
| ポイント引当金 | 238,282 | 246,031 |
| その他 | 1,677,272 | 1,775,768 |
| 流動負債合計 | 5,555,903 | 5,019,891 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 1,866,050 | 1,789,050 |
| 退職給付に係る負債 | 946,669 | 965,519 |
| 役員退職慰労引当金 | 133,926 | 134,113 |
| 資産除去債務 | 143,192 | 143,933 |
| その他 | 241,079 | 232,503 |
| 固定負債合計 | 3,330,917 | 3,265,119 |
| 負債合計 | 8,886,820 | 8,285,011 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 1,910,645 | 1,910,645 |
| 資本剰余金 | 500,645 | 500,645 |
| 利益剰余金 | 3,355,817 | 3,260,787 |
| 自己株式 | - | △21,220 |
| 株主資本合計 | 5,767,109 | 5,650,858 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 104,176 | 100,375 |
| 退職給付に係る調整累計額 | △28,435 | △26,478 |
| その他の包括利益累計額合計 | 75,740 | 73,896 |
| 非支配株主持分 | - | - |
| 純資産合計 | 5,842,849 | 5,724,755 |
| 負債純資産合計 | 14,729,670 | 14,009,766 |

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

| | 当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日) |
|---------------------|---|
| 売上高 | 4,707,557 |
| 売上原価 | 2,623,009 |
| 売上総利益 | 2,084,548 |
| 販売費及び一般管理費 | 2,105,517 |
| 営業損失(△) | △20,969 |
| 営業外収益 | |
| 受取手数料 | 7,528 |
| 産業廃棄物収入 | 6,883 |
| その他 | 10,673 |
| 営業外収益合計 | 25,085 |
| 営業外費用 | |
| 支払利息 | 11,470 |
| その他 | 954 |
| 営業外費用合計 | 12,424 |
| 経常損失(△) | △8,308 |
| 特別損失 | |
| 固定資産除却損 | 2,292 |
| 賃貸借契約解約損 | 7,881 |
| その他 | 13 |
| 特別損失合計 | 10,187 |
| 税金等調整前四半期純損失(△) | △18,496 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 14,315 |
| 法人税等調整額 | △10,536 |
| 法人税等合計 | 3,778 |
| 四半期純損失(△) | △22,274 |
| 非支配株主に帰属する四半期純損失(△) | — |
| 親会社株主に帰属する四半期純損失(△) | △22,274 |

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

| | 当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日) |
|-----------------|---|
| 四半期純損失(△) | △22,274 |
| その他の包括利益 | |
| その他有価証券評価差額金 | △3,801 |
| 退職給付に係る調整額 | 1,956 |
| その他の包括利益合計 | △1,844 |
| 四半期包括利益 | △24,119 |
| (内訳) | |
| 親会社株主に係る四半期包括利益 | △24,119 |
| 非支配株主に係る四半期包括利益 | — |

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

| | 報告セグメント | | | | その他 (注1) | 合計 | 調整額 (注2) | 四半期連結 損益計算書 計上額 (注3) |
|---------------------------|-------------|---------|-------------|-----------|-------------|-----------|-------------|-------------------------------|
| | イエローハ ット | TSUTAYA | アップガレ ージ | 計 | | | | |
| 売上高 | | | | | | | | |
| 外部顧客への 売上高 | 3,655,764 | 597,576 | 242,580 | 4,495,921 | 211,636 | 4,707,557 | — | 4,707,557 |
| セグメント間 の内部売上高 又は振替高 | 2,669 | 378 | 110 | 3,158 | 2,917 | 6,076 | △6,076 | — |
| 計 | 3,658,434 | 597,954 | 242,691 | 4,499,080 | 214,553 | 4,713,633 | △6,076 | 4,707,557 |
| セグメント利益 又は損失(△) | 42,072 | 4,093 | 9,500 | 55,666 | 22,282 | 77,948 | △98,918 | △20,969 |

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ダイソー事業、自遊空間事業及び保険収入等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額△98,918千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。